

事業者排出量削減報告書

| | |
|--|---|
| (宛先) 京都市長 | 平成26年 7月 25日 |
| 報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市右京区嵯峨明星町1-1 | 報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 京都バス株式会社 代表取締役 宮川 森夫 電話 075-871-7521 |

| | | | | | | | | |
|---|---|--|----------------|----------------|----------------|----------------|--------|-------|
| 主たる業種 | 道路旅客運送業(一般乗合、一般貸切、特定旅客自動車運送業) | | 細分類番号 | 4 | 3 | 1 | 1 | |
| 事業者の区分 | <input type="checkbox"/> ア <input checked="" type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 | | | | | | | |
| 計画期間 | 平成 23年 4月から平成 26年 3月まで | | | | | | | |
| 基本方針 | 環境保全や資源の確保に配慮した日常行動を通じて地域社会に貢献する。 | | | | | | | |
| 計画を推進するための体制 | 取締役社長を統括者、管理部次長を環境責任者、各課課長をエコリーダーと定め自主基準による目標を設定・環境改善計画を構築し活動する。又、結果について環境会議で確認を行い不適合なものは見直し是正を行う。 | | | | | | | |
| 温室効果ガスの排出の量 | 温室効果ガスの排出の量 | 基準年度 (20~22)年度 | 第1年度 (23)年度 | 第2年度 (24)年度 | 第3年度 (25)年度 | 増減率 | | |
| | 事業活動に伴う排出の量 (評価の対象となる排出の量) | 5,412.4 トン | 4,942.9 トン | 4,865.4 トン | 4,834.0 トン | -9.8 | パーセント | |
| | 実績に対する自己評価 | ダイヤ改正に伴う走行距離の減少等により基準年度比9%以上の削減となった。 | | | | | | |
| 原単位当たりの温室効果ガス排出量等 | 事業の用に供する建築物の用途 | 原単位の指標 | 基準年度 (22)年度 | 第1年度 (23)年度 | 第2年度 (24)年度 | 第3年度 (25)年度 | 増減率 | |
| | 営業所 | 事業活動に伴う排出の量 (燃料消費率×100) | 19.68 | 17.50 | 17.47 | 17.58 | -10.99 | パーセント |
| | 実績に対する自己評価 | 前年度比は増加したものの、基準年度比はダイヤ改正に伴う走行距離の減少等により大幅に削減することができた。 | | | | | | |
| 重点的に実施する取組の実施状況 | 基準年度 (22)年度 | 第1年度 (23)年度 | 第2年度 (24)年度 | 第3年度 (25)年度 | 備考 | | | |
| | 116.0 ㊦ | 116.0 ㊦ | 133.0 ㊦ | 133.0 ㊦ | | | | |
| 具体的な取組及び措置の内容 | (23)年度 | 最新の排ガス規則に適合した車両への代替えを実施した。 | | | | | | |
| | (24)年度 | 最新の排ガス規則に適合した車両への代替えを実施した。 | | | | | | |
| | (25)年度 | ダイヤ改正を実施し、走行距離が減少した。 | | | | | | |
| 通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置 | 措置の内容 | 毎月16日は事務職員を対象にノーマイカーデーを実施している。 | | | | | | |
| | 上記の措置を実施した結果に対する自己評価 | 特別な事情による場合を除き、ほぼ実施できた。今後も従業員の協力のもと実施を継続していく。 | | | | | | |
| 森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量 | 区分 | 第1年度 (23)年度 | 第2年度 (24)年度 | 第3年度 (25)年度 | 備考 | | | |
| | 森林の保全及び整備によるもの | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | | |
| | 地域産木材の利用によるもの | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | | |
| | 再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | | |
| | グリーン電力証書等の購入によるもの | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | | |
| | 温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | | |
| 合計 | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | | | |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動 | 特になし | | | | | | | |
| 特記事項 | ・交通エコロジー・モビリティ財団による「グリーン経営」認証を取得し、更新を実施している。 ・平成26年7月1日付人事異動に伴い、代表者が伊藤文昭より宮川森夫へ変更となった。 | | | | | | | |

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。